

施策分析シート（平成22年度）

No1

施策名	低所得者の自立支援	施策No	02-10	部課名	福祉部保護課		
				課長名	北村美紀子	内線 2620	
関連部課名	福祉部福祉推進課						
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]					
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]					
目的	生活上の問題を抱える世帯や生活に困窮する区民等に対し、活用可能な施策等の助言や国の定める基準に従い保護を行うとともに、就労等の指導や支援を行い、生活の安定と自立の助長を図り、もって地域の福祉の向上に資する。						
指標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (28年度)	
	被保護世帯数	3,705	3,923	4,022	4,545	-	当該年度末の実数 22年度は5月末現在
	被保護者数	4,511	4,769	4,887	5,591	-	
	保護率	22.9	23.9	24.2	27.4	-	
	就労支援専門員による支援・就労件数	38	36	60	65	70	就労支援専門員の支援を得て就労した件数
	仕事・生活サポートデスク相談件数	-	-	478	500	-	22年度は見込み
現状と課題（指標分析）	<p>高齢化や長引く不況により、被保護世帯数は10年前と比較すると約1.95倍となっている。今後、失業等による生活困窮者も増え、被保護世帯の増加は続くものと予想され、雇用環境の悪化等による就職しても低賃金の就労実態から、保護が長期化する恐れがある</p> <p>アルコールや薬物依存症、精神疾患、DVなど多様な問題を抱え、処遇に困難を伴う事例が増加している。</p> <p>生活に困窮し、真に要保護状態にある区民に対し適切な保護を実施するとともに、実態に応じた指導や支援を強化し、生活保護制度の目的である最低生活の保障と自立の助長を図ることが必要である。</p>						
今後の方向性	<p>《今までの成果及び指標分析を踏まえて》</p> <p>初期相談の段階における生活保護制度のきめ細かな説明をするとともに、ケースワーカーの専門性を磨く研修の実施等、適切な保護を実施していく。</p> <p>就労支援専門員と地区担当員との連携のもとに、稼働年齢層で早期に就労可能な被保護者に対して、ハローワーク等を活用し、就労支援の充実を図る。</p> <p>資産調査専門員及び介護扶助適正化指導員を配置するなど、適正な保護を進めながら、関係機関との連携を強化し、被保護者の能力を最大限活かして、より自立と安定した生活が営めるよう支援していく。</p> <p>自立支援相談員によるホームレス等への適切な保護の実施とともに、警察署と連携した暴力団員対策の強化等に努める。</p> <p>低所得者や生活困窮者へのセーフティネットである住宅手当緊急特別措置事業を推進していく。</p>						
施策の分類		分類についての説明・意見等					
前年度設定	今年度設定						
継続	継続	<p>高齢化率が高い荒川区にとって、区民生活を支える最後のセーフティネットとして生活保護制度の果たす役割は大きい。</p>					

施策分析シート（平成22年度）

No2

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		20年度	21年度	前年度設定	今年度設定	
生活保護事務費	06-02-01	33,754	37,247	継続	継続	生活保護法に基づく事務の執行経費
越年対策報償費	06-02-02	239	292	継続	継続	山谷地域の越年相談事業関連経費
就労促進事業	06-02-03	3,026	3,057	推進	推進	就労支援専門員の配置、相談、支援活動に要する経費
路上生活者等対策事業	06-02-04	22,534	13,063	継続	継続	自立支援相談員の配置、路上生活者の生活相談、都区共同事業の利用援助等
山谷地区医療協力謝礼金	06-02-05	1,365	1,700	継続	継続	山谷の簡易宿泊所居住者等に対する円滑な医療実施を目的
生活扶助	06-02-06	3,106,146	3,532,165	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出
住宅扶助	06-02-07	1,708,108	2,020,991	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出
教育扶助	06-02-08	19,163	21,790	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出
介護扶助	06-02-09	212,169	227,891	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出
医療扶助	06-02-10	4,454,446	4,868,980	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出
出産、生業、葬祭扶助	06-02-11	48,316	46,314	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出
自立促進支援給付金事業	06-02-12	5,391	2,199	継続	継続	被保護者の就労、社会参加、健康増進等の自立に資する経費の補助
入浴券支給事業	06-02-13	41,706	39,897	継続	継続	風呂の無い居宅保護者の負担軽減と衛生的環境の維持
入院必需品	06-02-14	118	201	継続	継続	簡易宿泊所等に居住する要保護者、住所不定者の緊急入院用
救護施設	06-02-15	47,484	41,853	継続	継続	生活保護法に基づく施設措置費の支出
更正施設	06-02-16	56,169	54,941	継続	継続	生活保護法に基づく施設措置費の支出
授産施設	06-02-17	18,999	17,539	継続	継続	生活保護法に基づく施設措置費の支出
中国残留邦人支援事務費	06-02-18	6,545	3,876	継続	継続	中国残留邦人等の円滑な帰国の推進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく事務の執行経費
中国残留邦人支援給付費	06-02-19	41,425	61,602	継続	継続	中国残留邦人等の円滑な帰国の推進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく支援給付費の支出
生活安定化総合対策事業	06-01-40	13,577	-	継続	継続	東京都からの受託事業であり、現状の規模で実施する
住宅手当緊急特別措置事業（仕事・生活サポートデスク）	06-01-41	-	3,275	-	推進	21年10月からの事業開始であるが、22年度当初から相談件数は確実に増加している。雇用状況の混迷やワーキングプア、無年金者等の低所得者、生活困窮者へのセーフティネットとなりえる事業を展開する
合 計		9,840,680	10,998,873			